

# 資源生産性に優れた豊かな価値循環社会研究会 (通称 広域マルチバリュー循環研究会, 略称 MVC研究会)

いま世界ではSDGsに向けての取り組みが進んでおり、SDGsの実現に向けた努力が経済活性と結びつくビジネスモデルの創出が進められています。とりわけあらゆる産業のフィジカルな基礎を形成している資源利用の効率を高め、使用済みのものも含めて製品の中に存在している価値を徹底的に利用していく価値循環社会が追求されています。欧州においてはすでに2015年に「サーキュラー・エコノミー」が提起され、それに対する多くの施策やビジネスモデルも打ち出され、中国もそれを広く取り入れた「循環経済」の形成を目指しています。

翻ってわが国では2000年の循環型社会形成促進法制定をはじめとする循環型社会の形成は廃棄物の減量化や再資源化においては一定の成果と到達点には達していますが、現在欧州や中国で目指されているような産業活性に結びつく新たなビジネスモデルの創出やそれによるSDGsへの接近では国際的なリーダーシップを発揮できていないのが現状で、このままでは欧州や中国の後継となりその新たなビジネスモデルの中で埋没していく危険性さえあります。

このような新しい流れが国際的に起こっている状況では、産と学がしっかりと手を組み、適切に世界の状況を分析して見極め、官と密接に連携して国際的なリーダーシップを発揮できる方向性の明確化と、それを具体的に展開できる技術力・経営力の強化とそのネットワークづくりを進めていくことが必要です。

そこで、2018年6月に資源生産性に優れた豊かな価値循環社会研究会（通称 広域マルチバリュー循環研究会）を立ち上げ、産と学の結集の場をつくることとしました。そこでは、資源、製造、流通、循環、情報の総合的立場からグローバルな視点での新しい循環の社会モデル、ビジネスモデルの構築の方向性とその課題の検討と解決の方向を探るとともに、その推進力のひとつでもあるSME (small medium enterprises) の各々の特長を生かしたネットワークづくりも目指していきたいと思っています。資源生産性に優れた豊かな価値循環社会形成ビジネスを目指す多くの企業、団体、個人の皆様の会へのご参加、また関係の皆様のご協力をお願いいたします。

## マルチバリュー循環とは

製品は、製品そのものの機能価値だけでなく、ブランド価値、構成部品価値、部材価値、素材価値など多様な価値を含んでおり、多くの場合製品機能の停止をもってライフサイクルが閉ざされそれらの価値は埋もれてしまうケースが多いが、実は残存価値として引き出される価値は残っています。現在それを引き出しているのは素材リサイクルですが、より多様で多階層の残存価値引き出し行為が展開され、それを最終的に支えるものとして素材リサイクルと廃棄物処理が社会インフラの一部として存在すべきです。このような多様で多階層の残存価値を引き出す循環をマルチ・バリュー循環と定義します。



## ものづくりアジア版サーキュラー・エコノミーへ

現在欧州ではResource Efficiency (資源効率) のアクション・プランとしてCircular Economyが打ち出され、循環型社会へ向けたソリューションというよりもむしろ、横断性に富み残存価値活用に優れたビジネス・マネージメント・モデルとして広く定着しようとしています。

しかし、他方でその循環モデルは、ものづくり能力の地位が相対的に低下してきたヨーロッパの中での製品の再循環モデルに偏重しがちで、アジアをはじめとする生産力をシステム境界外に置いたヨーロッパ・ファーストになりかねない弱さも持っています。

21世紀は資源と環境の制約がますます厳しくなる世紀であり、その中で多くの人々が豊かさを享受できるようにするには、資源の採取から廃棄に至るライフサイクルでのモノの価値を多様に組みつくし効果的に活かしきるマルチ・バリュー循環が求められます。そしてそれは国境を越えて広域で展開し、モノづくりと密接に結びつく必要があります。

代表 原田幸明 国立研究開発法人物質・材料研究機構 名誉研究員  
副代表 梅田靖 東京大学教授  
幹事 (あいさつお準)  
粟生木千佳 (公財)地球環境戦略研究機関 持続可能な消費と生産領域主任研究員・プログラムマネジャー  
今井 佳昭 リバーホールディングス株式会社執行役員  
神崎 昌之 (一社)産業環境管理協会LCA事業推進センター所長  
喜多川 和典 財団法人日本生産性本部エコ・マネジメント・センター長  
小島 道一 ジェトロ・アジア経済研究所 上席主任調査研究員  
醍醐 市朗 東大 准教授  
高木 重定 みずほ情報総研株式会社環境エネルギー第1部持続型社会チーム課長  
田島 章男 パナソニックETソリューションズ(株) 企画・法務部  
中島 謙一 国環研 主任研究員  
並川 治 日立製作所  
則武 祐二 リコー経済社会研究所 顧問/主席研究員  
林 明夫 JFEスチール 社友  
林 秀臣 エコデザイン推進機構理事  
廣瀬 弥生 財団法人電力中央研究所 企画グループマーケティング担当部長  
松本 光崇 産総研 主任研究員  
村上 秀之 物材機構 グループリーダー  
山末 英嗣 立命館大学 准教授

#### 特別会員

粟屋仁美 敬愛大学  
加納 誠 東京理科大  
後藤敏彦 NPO法人サステナビリティ日本フォーラム  
高田祥三 早稲田大学  
所千春 早稲田大学  
中村慎一郎 早稲田大学  
中村崇 東北大学名誉教授  
橋本征二 立命館大学  
細田衛士 慶応大学  
森口祐一 東京大学  
安井至 持続性推進機構  
和田義彦 同志社大学

#### オブザーバ

経済産業省資源循環経済課、  
経済産業省素材産業課  
経済産業省金属課金属技術室  
環境省リサイクル推進室

#### 広域マルチバリュー循環研究会(MVC研究会)の会則概要

##### (目的)

本会は、使用済み製品を含む製品などに内在する多様な価値を積極的に引き出し活用することで資源生産性に優れた豊かな循環社会の創出へと向かう、次世代のグローバルな循環型社会として「広域マルチバリュー循環」の社会ビジョン、ビジネスモデルの構築をめざす。さらに「広域マルチバリュー循環」を実現していくためのバリアの明確化、政策的課題の抽出、技術的ブレークスルーポイントの鮮明化をはかる。

##### (性格)

本会は、第二条の目的を共有する、資源と製品、サービスの提供と管理・循環に係る者、すなわち、製造者、提供者、消費者、行政関係者、自然もしくは社会科学の研究者組織と、それらにかかわる諸団体によって構成され、その会費によって運営される自主的な組織である。

##### (事業活動)

会は、第2条の目的を達成するために以下のことを行う。

- 「広域マルチバリュー循環」の社会ビジョン、ビジネスモデルの構築のための議論を推進する。
- 各企業や消費者、経済主体における「広域マルチバリュー循環」の実践課題の鮮明化に資する交流の場を形成する。
- 国の施策や事業支援、研究開発支援等との連携を図る。
- 「広域マルチバリュー循環」に向けた先行事例、萌芽事例の抽出、普遍化、普及、宣伝を進める。
- 「広域マルチバリュー循環」に係る世界の動向の把握・交流を進める。
- これらの活動の普及のために、活動報告書(年報)を発行する。

##### (構成員)

会の構成員は、正式の会員および準会員およびオブザーバー(特別会員)である。

- 第二条の目的を認め、一口以上の会費を納入した団体もしくは個人を会員とする。  
(1口 10万円/年)
- 幹事会により依頼・承認された組織もしくは個人をオブザーバー(特別会員)とする。
- 会費を納入しないが、第二条の趣旨に合意し、会の年報を購入する団体もしくは個人を準会員と称する。

#### 事務局

(一社)サステナビリティ技術設計機構 (略称SusDi)

担当 原

〒305-0033 つくば市東新井10-1 ハートランドつくば108号室

Mobile 080-2678-5174 Fix 029-846-5505

Mail [mvc@susdi.org](mailto:mvc@susdi.org)

web <http://susdi.org/wp/mvc/entrance/>